

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自2019年1月1日至2019年3月31日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目7番13号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 管理本部長 上野 哲郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目7番13号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 管理本部長 上野 哲郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	6,720	7,198	31,471
経常利益 (百万円)	692	780	1,615
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	548	517	1,380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	429	550	1,452
純資産額 (百万円)	13,716	13,177	12,745
総資産額 (百万円)	26,803	28,330	28,335
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)	28.80	22.37	67.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.73	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	45.5	43.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期の潜在株式調整後当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
4. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(コンテンツ事業)

当社は、2019年1月15日付で株式移転により設立した株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングスを連結子会社としております。

(アセットマネジメント事業)

当社は、2019年1月15日付で新規設立した株式会社アエリアワンを連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益は高水準であるものの改善に足踏みがみられる一方、雇用情勢の改善は継続し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方、世界経済は、アメリカにおいては着実に回復しておりますが、ヨーロッパ及び中国においては弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しております。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクなど、不透明な要因が数多く存在しております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高7,198百万円（前年同期比7.1%増加）、営業利益809百万円（前年同期比0.3%増加）、経常利益780百万円（前年同期比12.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益517百万円（前年同期比5.8%減少）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,061百万円（前年同期比1.3%減少）、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は681百万円（前年同期比2.2%減少）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギン、及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は1,445百万円（前年同期比13.3%減少）、営業利益は133百万円（前年同期比9.7%増加）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。株式会社サイバードがグループに加わった影響と、スマートフォン向けゲーム「A3!（エスリー）」の収益が好調に推移したことにより売上高、営業利益とも増加しております。

以上の結果、売上高は4,408百万円（前年同期比61.0%増加）、営業利益は644百万円（前年同期比49.1%増加）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。

以上の結果、売上高は1,362百万円（前年同期比41.5%減少）、営業利益は33百万円（前年同期比87.3%減少）となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては19,972百万円(前連結会計年度末は19,390百万円)と582百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が8,764百万円(前連結会計年度末は9,782百万円)と1,018百万円の減少、商品が5,321百万円(前連結会計年度末は5,468百万円)と146百万円減少した一方で、売掛金が4,683百万円(前連結会計年度末は3,319百万円)と1,363百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては8,357百万円(前連結会計年度末は8,944百万円)と586百万円の減少となりました。主な要因は、ソフトウェアが880百万円(前連結会計年度末は645百万円)と235百万円増加したものの、投資有価証券が638百万円(前連結会計年度末は1,303百万円)と665百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は28,330百万円(前連結会計年度末は28,335百万円)と4百万円の減少となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては9,697百万円(前連結会計年度末は9,684百万円)と12百万円の増加となりました。主な要因は、預り金が4,358百万円(前連結会計年度末は4,062百万円)と296百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,390百万円(前連結会計年度末は1,602百万円)と212百万円減少、また未払法人税等が213百万円(前連結会計年度は295百万円)と82百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては5,456百万円(前連結会計年度末は5,904百万円)と448百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が5,003百万円(前連結会計年度末は5,461百万円)と457百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は15,153百万円(前連結会計年度末は15,589百万円)と435百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産合計につきましては13,177百万円(前連結会計年度末は12,745百万円)と431百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加517百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少115百万円等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資本及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金等の有利子負債の残高7,844百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,479百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アリスマティック、株式会社サイバード、株式会社リベル・エンタテインメントが実施する共同株式移転によって、計3社を統括する中間持株会社として株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングスを設立し、当該3社がその子会社となる事を決議しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,649,428	23,649,428	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	23,649,428	23,649,428	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年3月28日(注)	-	23,649,428	-	2,244	5,494	2,244

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,105,900	231,059	-
単元未満株式	普通株式 4,628	-	-
発行済株式総数	23,649,428	-	-
総株主の議決権	-	231,059	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 三丁目7-13	538,900	-	538,900	2.28
計	-	538,900	-	538,900	2.28

(注) 自己名義所有株式数としては、上記のほか単元未満株式74株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,782	8,764
売掛金	3,319	4,683
商品	5,468	5,321
仕掛品	10	5
短期貸付金	31	30
その他	793	1,186
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	19,390	19,972
固定資産		
有形固定資産	410	408
無形固定資産		
のれん	4,875	4,711
ソフトウェア	645	880
その他	166	158
無形固定資産合計	5,687	5,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	638
関係会社株式	13	15
長期貸付金	251	251
繰延税金資産	590	594
その他	808	819
貸倒引当金	121	121
投資その他の資産合計	2,846	2,198
固定資産合計	8,944	8,357
資産合計	28,335	28,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070	1,119
短期借入金	1,218	1,106
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,390
1年内償還予定の社債	209	209
未払費用	191	168
未払法人税等	295	213
賞与引当金	82	111
受注損失引当金	55	28
預り金	4,062	4,358
その他	897	993
流動負債合計	9,684	9,697
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	5,461	5,003
繰延税金負債	101	100
役員退職慰労引当金	51	55
退職給付に係る負債	24	23
資産除去債務	133	134
その他	122	128
固定負債合計	5,904	5,456
負債合計	15,589	15,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	2,244
資本剰余金	11,928	11,813
利益剰余金	1,080	563
自己株式	780	780
株主資本合計	12,313	12,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	123
為替換算調整勘定	51	43
その他の包括利益累計額合計	131	166
新株予約権	89	89
非支配株主持分	211	206
純資産合計	12,745	13,177
負債純資産合計	28,335	28,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	6,720	7,198
売上原価	3,975	3,915
売上総利益	2,744	3,283
販売費及び一般管理費	1,937	2,473
営業利益	807	809
営業外収益		
受取利息	0	3
為替差益	-	4
持分法による投資利益	-	1
その他	15	10
営業外収益合計	16	20
営業外費用		
支払利息	46	36
為替差損	59	-
持分法による投資損失	1	-
その他	24	13
営業外費用合計	131	50
経常利益	692	780
特別利益		
固定資産売却益	53	-
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	53	9
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	737	787
法人税、住民税及び事業税	227	277
法人税等調整額	35	6
法人税等合計	192	271
四半期純利益	545	516
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	545	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	43
為替換算調整勘定	25	8
その他の包括利益合計	115	34
四半期包括利益	429	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	551
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
--

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式移転により設立した株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス及び新規設立した株式会社アエリアワンを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
--

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
清匠株式会社	165百万円	清匠株式会社	165百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	120百万円	87百万円
のれんの償却額	147百万円	164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 株主総会	普通株式	188	10	2017年12月31日	2018年3月30日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、資本金が254百万円、資本準備金が254百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 株主総会	普通株式	115	5	2018年12月31日	2019年3月29日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共同株式移転による中間持株会社の設立)

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社アリスマティック（以下、「アリスマ」）、株式会社サイバード（以下、「サイバード」）、株式会社リベル・エンタテインメント（以下、「リベル」）が実施する共同株式移転によって、計3社を統括する中間持株会社として株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス（以下、「ACH」といいます。）を設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社	
結合当事企業の名称	株式会社アリスマティック
事業の内容	ソーシャルゲームの開発・運営
結合当事企業の名称	株式会社サイバード
事業の内容	モバイルコンテンツサービスの提供
結合当事企業の名称	株式会社リベル・エンタテインメント
事業の内容	ソーシャルゲームの開発・運営

(2) 企業結合日

2019年1月15日(みなし取得日 2019年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式

共同株式移転による中間持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

ゲーム・コンテンツ事業を提供するアリスマ、サイバード、リベルの3社は、常に魅力的なコンテンツを提供するために、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあり、競合他社との競争が一層激化しております。

このような変化の激しい市場環境で優位性を確保するためには、迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを可能にする体制の整備が必要と考えるに至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

当社が保有する3社の株式1株に対してACHの株式1株を割り当てております。

(2) 株式移転比率の算定方法

株式移転完全子会社それぞれの1株当たりの純資産額を比較検討し、適切な出資単位の設定その他の事情を考慮して、決定いたしました。

(3) 交付した株式数

246,675株

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

株式会社サイバード

2018年6月30日に行われた株式会社サイバードとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	ITサービス (百万円)	コンテンツ (百万円)	アセットマ ネージメント (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,663	2,728	2,327	6,720		6,720
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9		13	13	
計	1,667	2,738	2,327	6,733	13	6,720
セグメント利益	122	432	263	818	10	807

(注) 1. セグメント利益又の「調整額」は、セグメント間取引消去 13百万円及び各報告セグメントに帰属しない費用2百万円によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社トータルマネージメントをはじめとした不動産事業等をアセットマネージメント事業として追加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

報告セグメントに帰属しない事業において、当社は株式取得により清匠株式会社を連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては215百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	ITサービス (百万円)	コンテンツ (百万円)	アセットマ ネージメント (百万円)			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,441	4,394	1,362	7,198		7,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	14	0	19	19	
計	1,445	4,408	1,362	7,217	19	7,198
セグメント利益	133	644	33	812	2	809

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円80銭	22円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	548	517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	548	517
普通株式の期中平均株式数(株)	19,042,371	23,110,454
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円73銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	51,164	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社アエリア

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。